

## 外郭団体「(公財)横浜市国際交流協会」の第3期協約の中間評価について(報告)

本市では、平成16年度から、「特定協約団体」と位置付けた外郭団体が、一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、協約期間終了時に達成状況の振り返りと次期協約への反映等を行う「特定協約団体マネジメントサイクル」を導入しています。

23年度から25年度までの第3期協約は、第2期協約の達成状況評価結果に加え、外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」からの、外郭団体ごとの経営改革に関する提言を踏まえて本市が決定した、各団体の「経営改革に関する方針」に基づいて策定しています。

このたび、第3期協約を策定した当局所管の公益財団法人横浜市国際交流協会の24年度決算等を踏まえて、24年度末時点における2年間の取組について、外部の専門家として監査法人を活用して「中間評価」を実施しましたので、その結果を御報告します。

### 1 対象団体

公益財団法人 横浜市国際交流協会

### 2 中間評価の方法について

協約事項ごとの「評価指標」に基づき、達成状況の「個別評価」を行いました。その上で、すべての協約事項の評価を総合して、「総合評価」としています。

#### (1) 協約事項の個別評価

評価結果	評価基準
S	指標や取組が目標を大きく上回っている(目標数値の110%以上達成)
A	指標や取組が目標を達成している(目標数値の100%以上~110%未満)
B	指標や取組が目標を下回っている(目標数値の90%以上~100%未満)
C	指標や取組が目標を大きく下回っている(目標数値の90%未満)

#### (2) 総合評価

評価結果	評価基準
優良	全協約事項がA評価以上
良好	協約事項の評価でBが2つ以下かつそれ以外がA以上
要改善	協約事項の評価でBが3つ以上またはCが1つ以上

### 3 中間評価結果の概要

総合評価	協約事項1 (サポート外国人数を30%以上増加させます。)	協約事項2 (アンケート調査により参加者満足度85%未満の事業数を15%以下に減らします。)	協約事項3 (横浜市からの借入金(3,800万円)を50%以上返済します。)	協約事項4 (全職員を対象とする成果主義に基づいた協会独自の人事給与制度を平成23年度中に導入し、効率的な運営を目指します。)
優良	S	S	A	A

(裏面あり)

## **4 添付資料**

「第3期協約中間評価（平成24年度）」

## **5 今後の予定**

今後、25年度末での目標達成に向け引き続き指導を行うとともに、この評価結果や23年度までに策定した「経営改革に関する方針」を踏まえ、26年度の目標を設定しますので、26年第1回定例会の常任委員会で、「26年度年次計画（案）」を報告させていただく予定です。

### 第3期協約中間評価（平成24年度）

(公財)横浜市国際交流協会		
	評価	コメント
総合評価	優良	協約事項のすべてにおいて目標を達成する水準で推移しており、総合評価を優良とする。
協約事項1	S	市内の外国人人口は減少傾向にあるが、市民ボランティア等を通じて在住外国人への幅広い支援を行い、目標を大幅に達成している。在住外国人の永住者の割合も増えており、長期に滞在する外国人に対する支援メニューも効果をあげているものと推測する。
協約事項2	S	参加者満足度85%未満の事業数が24年度において3.2%となり、大幅に目標を達成している。参加者満足度100%の事業が過半数を占めており、満足度の高い事業を多く開催していることが評価できる。
協約事項3	A	25年度末の借入返済目標額19,000千円に対し、24年度末でほぼ達成する水準（18,500千円）での返済が行われている。
協約事項4	A	成果主義に基づいた新給与制度の導入が既になされており、24年度でも継続していることから、目標を達成している。また、当該制度の導入によりコスト削減も実行している。
協約事項5		
協約事項6		

【各協約事項の進捗状況（平成24年度）】

団体名		公益財団法人 横浜市国際交流協会		所管課	政策局 国際政策課			
				協約期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日（3か年）			
【協約事項 1】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	
公	サポート外国人数を30%以上増加させます。	サポート外国人数	人	目標	-	11,200	12,400	13,000
				実績	11,146	13,120	15,060	
差異原因		情報コーナーをはじめ、なか・みなみ・鶴見の各区国際交流ラウンジにおいて相談件数が増加した。外国人の生活に大きな影響を与える在留管理制度の法改正があったことや外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援教室などの立ち上げにより、当協会の支援事業が拡大した。						
達成するための課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人人口は漸減（24年3月77,253人→25年3月74,713 △3.3%）する一方、滞在の長期化に伴い、様々な生活上の課題が高度化・複雑化していること</li> <li>・生活上のサポートを必要としているが、支援の場を知らない外国人がいること</li> <li>・サポート利用者からのフィードバックをえること</li> </ul>						
今後の対応策		様々な情報メディアを活用して周知に努めるとともに、外国人にアクセスしやすい環境を作る。また、事業実施にあたっては、きめ細かくサポートニーズをとらえるように努める。						
所管局の見解		市民ボランティアを活用して、外国人への幅広い支援を実現している。限られた人員のなか、組織改革を行い、充実した在住外国人支援体制の構築に努め、サポート在住外国人数を増加させていることは高く評価できる。今後も在住外国人のニーズが多様化するなかで、業務の選択と集中を進め、効率的かつ効果的なサービスの提供を期待する。						
【協約事項 2】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	
公	アンケート調査により参加者満足度85%未満の事業数を15%以下に減らします。	参加者満足度85%未満の事業割合	%	目標	-	20	17	15
				実績	23	5.9	3.2	
差異原因		継続的なプログラムでは一定程度のリピーターの参加を見込むことができ、またテーマを絞ったプログラムの企画などが功を奏したため。						
達成するための課題		高い満足度を維持していくためには、質の向上や、新しいニーズへの対応など不断の改善を図っていくことが求められる。						
今後の対応策		比較的満足度の低い結果となった事業について企画内容や手法等の検証を行い、課題を抽出しプログラムを修正する。また、新しい参加者層の開拓を行う。						
所管局の見解		プログラムの企画・立案・遂行に係るノウハウの蓄積、並びに、的確な市民ニーズの把握及びプログラムへの反映により、高い参加者満足度を長年にわたり維持していることは大いに評価できる。今後も引き続き、市民ニーズに適応したプログラムの実施を期待する。						
【協約事項 3】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	
財	横浜市からの借入金（3,800万円）を50%以上返済します。	長期借入金の返済累計額	千円 (累計)	目標	-			25年度末までに19,000千円を返済
				実績	-	返済のための積立累計額：17,000千円	返済済額：18,500千円	
差異原因		平成25年度に残額の500千円を返済することで協約を達成する予定						
達成するための課題		当期の目標は達成する予定だが、残額の返済に向けた取組を継続する必要がある。						
今後の対応策		管理費の更なる縮減等を図ることにより収支差額を借入金返済に充当する。						
所管局の見解		これまでの経験・ノウハウを生かし、市の各区局の他、関係機関等からも人件費を含めた公益事業の受託の拡大を図ることで自己財源を確保し、経営の自立化を進展させることを期待している。						
【協約事項 4】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				(参考) 22年度	23年度	24年度	25年度	
業	全職員を対象とする成果主義に基づいた協会独自の人事給与制度を平成23年度中に導入し、効率的な運営を目指します。	協会独自の人事給与制度の導入		目標	-	協会独自の人事給与制度導入検討・実施	継続	継続
				実績	-	成果主義に基づいた新給与制度を導入（H23.10）	継続	
差異原因								
達成するための課題		職員の働く意欲向上と運営コストの抑制を目指した給与制度改革に加え、平成24年度には、嘱託職員に対してMB0評価を給与（期末手当）に反映する制度を導入した。制度の安定的な運用に向け、詳細な事項について引き続き充実を図る必要がある。						
今後の対応策		給与制度を取り巻く環境に係る情報収集や給与制度研究会への参加等をとおして職員の給与事務能力の向上を図る。						
所管局の見解		協会独自の人事給与制度の導入及び運用による、管理コストの抑制のみならず職員の働く意欲の向上の両面からの改善を推進することで、より一層の協会運営の効率化が強く望まれる。						

※ 公…公益的使命の達成 財…財務の改善 業…業務・組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。  
 ※ 評価指標が複数の場合は、重要性を比重により示しています。  
 ※ 市補助金等は、毎年の予算編成、市会の議決を経て決定することになります。